大阪 歯科
保険医新聞
11/5
2025年第1538号
（毎月5、15、25日発行）
大阪府歯科保険医協会
発行人　和田　武
大阪市浪速区幸町2-2-20 4階
電話(06)6568-7731(代表)
http://osk-hok.org/
●定価・年間10,000円　月1,000円
●1977年5月23日第三種郵便物認可

緊急財政措置・診療報酬大幅引き上げ・負担軽減求める

歯科医師署名1200人突破

協会が取り組んでいる「地域の医療機関を守るため、緊急財政措置と診療報酬の大幅引き上げを求める」歯科医師署名が10月27日時点で会員数の3割にあたる1200人超の賛同を得た。改定率が決まる12月まで続ける。目標は会員過半数。10月30日の国会要請を皮切りに声を届ける。

会員訪問の声から―

協会は、各地区責任者や地区役員名での呼びかけを作り、役員の協力を得ながら、会員の署名への賛同を訴えている。署名の自由意見欄にも多様な思いが記述されているが、署名を携えて役員や事務局が会員訪問した際にも様々な声が寄せられている。

「これだけ経済悪かったら、歯科は真っ先に削られるわな。米も買われへんから。メンテナンスではお年寄り来おへん」（大東市）など、低賃金・低年金と物価高騰などで患者負担のしわ寄せが歯科の来院数に影響しているという意見は多い。

スタッフも共感示す―

維新が主張してきた「医療費の年間4兆円削減」方針が、自民・維新連立政権が生まれる中で改めてクローズアップされている。役員や事務局が診療所に署名のお願いで訪れると、受付スタッフも医院経営や人件費、患者の窓口負担軽減にもつながると、「診療報酬の引き上げ署名」の重要性に共感を示す様子も多数報告されている。

署名は、引き続き取り組みを強める。まだご賛同をいただいていない会員にはぜひご協力をお願いしたい。

国民の怒り強い政治とカネ問題

自民が維新と連立を組まなければならなくなった背景には、自民党が昨年10月の衆院選に続き、7月の参院選でも大敗を喫したこと、公明党が連立離脱を決めたことがある。この間、実質賃金が物価高に追いつかず国民生活が極めて厳しい状況にある中、政府はなんら手を打ててこれなかった。一方、政治とカネの問題が発覚し、その後も企業・団体献金の規制を強めることができなかったことへの国民の怒りは非常に強い。

社会保障の改悪 国民の不安

さらに社会保障の分野で政府は処方薬であるべきいわゆる「OTC類似薬」の保険外し、病床削減、高額療養費の患者負担引き上げを目論んできた。すでに2年前から実施されている75歳以上の一定所得以上被保険者の窓口負担2倍化に対しては、協会会員からも「お年寄りの来院が少なくなった」などの声が寄せられる状況がある。こうした傾向は、保団連が取り組んだ2倍化実施後の患者アンケート（2022年10月～2023年1月実施）でも全国で見られる。「負担が2割になったので歯科はやめました。眼科は目薬を1日3回を2回にして診察を伸ばしています」（80歳2割負担）、「2割負担は大きい。夫は定期的に通う病気、薬等など（料金）倍になり年金だけでは心配です。私の方は少し受診を減らしています」（80歳2割負担）と切実だ。選挙前に作成した協会の政策パンフレットでは、自民・維新が推進する医療費抑制政策を取り上げ、批判的に解説してきたが、2022年参院選から2025年参院選にかけての比例票について自民＋維新は2609万から1717万票へと約900万票を減らした。自民・維新の医療費抑制方針も当然、国民の不安につながったことは明らかだ。

医療の責任放棄する政権合意

公的保険制度こそ国民の安全保障

10月20日、維新の会が要求した12項目を自民党が受け入れる形で、「連立政権合意書」が交わされ、翌21日には臨時国会が開会、高市早苗政権がスタートするに至った。「合意書」を社会保障分野の面から考える（政策部）。

25年度中の実現目論む

「合意書」には、「OTC類似薬」を含む薬剤自己負担の見直しや、金融所得を反映し応能負担を徹底することなどが改めて記載された。それらの「具体的な制度設計を25年度中に実現」するとしている。現役世代の保険料負担抑制を強調しているが、保険料と給付の関係は表裏一体だ。「合意書」にある保険料抑制は給付の削減を推し進めるための方便と言わざるを得ず、国民医療への国の責任を放棄するものであることは見抜く必要がある。そもそも2026度4月から医療保険料に少子化対策費用の上乗せを決め保険料引き上げ実施を進めたのは政府与党であり、自己矛盾に陥っていることは指摘しておきたい。

現場の声を会員署名に

「合意書」では選挙前から自民・維新が画策してきた「年間医療費4兆円削減」がまるごと引き継がれる一方、安全保障を理由に2022年以降、大きく肥大化してきた防衛費のさらなる増額が狙われている。協会が今取り組んでいる、緊急の財政措置と診療報酬引き上げを求める署名を積み上げ、現場の声を突きつけることが、今、最大の抵抗となる。最新の到達は1200人超。ぜひ協力を多くの先生方にお願いしたい。

保険で良い歯科医療を
大阪連絡会

お手もとの署名を協会までお寄せください

「ブリッジ外れ放置している」

保険で良い歯科医療を求める大阪連絡会は10月21日、大阪市内の四天王寺前で街頭宣伝に取り組んだ。21日は弘法大師の月命日にあたる。「保険の適用範囲を拡げ、誰もが安心して歯科受診できるよう、声を届けよう」と、多くの参詣客に署名への協力を呼びかけた。協会から段野和茂理事と事務局が参加した（写真）。署名に応じた府民は高齢者が多かったが、「3年間、歯科に行っていない。実はブリッジが外れて放置している。片側の歯でしか噛めず不自由だが、なかなか（経済的に）受診できない」、「差し歯2本、20年前に入れてもらったが折れてしまった。作り直すと高いだろうと思い、歯科に行けないでいる」、「定期的に歯科に通っている。入れ歯だが調子がいい」など、さまざまな声が寄せられた。

「保険で良い歯科医療を求める」請願署名は、19・5%の会員から協力を得、10027筆となった。お手もとに集めた署名をお持ちの会員医療機関には、協会までお寄せいただきたい。取り組みは今月末まで。

逆ザヤ告示

金パラ随時改定

中医協は緊急是正措置を

随時改定 実売価と乖離

10月17日の中医協で、歯科用貴金属価格の随時改定案が了承された。現在の1㌘3445円から3802円に引き上げられる。しかし1箱・30㌘に換算すると11万4060円で、実売価格から大幅に乖離している。10月に入って実施価格が急激に上昇し、13万円台との声も会員から上がり始めている。

逆ザヤのまま12月に告示されると、次回の随時改定である2026年3月まで変更されない。

現在の随時改定価格は、実売価格を調査するのではなく、金属の素材価格である金、銀、パラジウムの各取引価格の平均値に含有比率を乗じて算出している。しかも、改定の2カ月前までの取引価格を用いているため、急騰時には全く対応できないことになる。

逆ザヤ緩和策講じるとき

2022年にロシアがウクライナに侵攻したことに端を発し、金銀パラジウム合金の実勢価格が急騰したことがあった。協会・保団連の要請を受けて厚労省は中医協で緊急の歯科用貴金属材料の改定を提案し、逆ザヤ緩和策が講じられた。2022年4月診療報酬改定から、わずか1カ月後の5月1日に緊急随時改定を実施した。今の水準は当時の様相に近づきつつある。

過去に試されずみの緊急措置を実施するなど、柔軟な是正措置を取るべきではないか。

歯界

国民の政治不信や国会議員の裏金問題を背景に、仕事をろくにしない議員を辞めさせて議員定数を削減することで「身を切る改革」をする、といえば聞こえは良いが本当にそうだろうか?日本の議員定数は人口100万人あたり5・6人、OECD加盟国38カ国中36番目でむしろ少ない。また地方議会と違い、国家予算規模から考えても議員定数削減した場合のコストカット効果はかなり限定的だ。また比例区から削減されれば、小選挙区制での死票問題をフォローできず、ますます民意が反映されなくなる。その上、地方議員の削減につながれば、地方の意見が届きにくい政治になりかねない。多様な少数意見が埋没して民意の反映しない政治がますます加速していく可能性がある。根拠なき効率至上主義で、議論のプロセスを軽視してしまうと、独裁的な政治につながる危険性も高まる。民主主義の原則に立ち返り、多くの意見を集約し国会において議論を深める事が最も重要なのではないか。（N）

「緊急財政措置と診療報酬の大幅引き上げを求める」
歯科医師署名はコチラ